

令和8年度 第1回鹿児島市船舶事業経営審議会会議録

○日時・場所

日時：令和8年8月18日（火） 14時10分～15時10分

場所：桜島港フェリーターミナル1階 多目的ホール

○出席者

委員 7名出席

船舶局 管理者、次長、営業課長、船舶運航課長、安全運航推進室長など

○会長・副会長の選任

会長 山本 一哉 委員

副会長 山本 卓登 委員

○報告事項

（1）鹿児島市船舶事業経営計画の実施状況（令和7年度）

（2）令和8年鹿児島市船舶事業特別会計予算等

○質問・意見等

（1）鹿児島市船舶事業経営計画の実施状況（令和7年度）

委員）

・環境配慮型船舶の導入について、国内の導入事例や検討内容を伺いたい。

⇒LNG船や電気推進船、アンモニア燃料船などについて情報収集を行っているが、コストや運航形態との適合性を含め検討中であり、具体的な選定には至っていないところです。

委員）

・職員提案19件の具体例を教えてください。

⇒乗船券と市街地で使えるお買い物券のセット販売、回数券制度拡充、フェリー滞在15分を活用した企画サービスというような提案がありました。

委員）

・欠航に至る故障3件とあるが、何件ぐらい故障すると欠航に至るのか伺いたい。

⇒4隻所有しており、平日は待機船が1隻あるので対応可能であるが、休日は4隻運航のため1隻故障すると欠航が発生します。

・そのあたりのことを踏まえて、新船建造の時期とかは検討する必要があるのかなと思います。

委員）

・令和9年度以降の運賃改定の検討状況や課題を教えてください。

⇒昨年度の経営計画の見直しの中で、旅客のみの運賃改定を検討しており、日常的に利用される住民の負担ができるだけ増えないよう、ラピカの割引きや回数券の割引

率を拡大することを検討している。

委員)

・7年度の決算見込みと7年度の当初予算との比較で、事業費が2億8,000万円ほど削減できている要因は。

⇒決算額は消費税を除いた金額となっており、一方で予算額については消費税を含んだ金額となっております。当初予算額は約30億1200万円、決算額の税込ベースは約29億5,400万円となっております。

委員)

・キャッシュレス決済と現金の割合は。

⇒キャッシュレス決済の割合が上がってきており、今3割近くになってきている状況ですが、現金決済が多いという状況です。

・現金決済は国内の方が多い？

⇒国内外の観光客の方が多いです。

・改札のところが未だに混雑している感じがすごく印象としてある。今後の改善にも影響があるのかなと思います。

委員)

・令和7年度の輸送量と決算見込で、車両の方は2.2%減っているのですが、思ったより少ないかなと思います。旅客の方は値上げの影響はあるが、観光客の国内外の方がかなり戻ってきているので増えると予測していたが、ほぼ横ばいになっている。事務局で要因等分かれば、今後の料金の改定を考える上で、旅客の影響というのは非常に大きいと思うので教えていただきたいです。

⇒中国の方は11月ぐらいから減少しているのですが、クルーズ船の方は昨年が過去最高となっている状況で国外の方はほぼ横ばい、車両の減少による同乗者分の減少は、同乗者が1台あたり約0.7人として、車両が2.2%減少しているが、旅客は0.03%の減少ですので、旅客は実質的にプラスになっていると考えております。

委員)

・県の補助金の問題ですが県の物流や観光にとっても、非常に重要な役割に貢献していると思います。もっと県に支援していただけないものかというふうに考えるのですが、その可能性というのは全くないのでしょうか。

⇒県には定期的に支援を含めお願いをしているところですが、その実施はないということでございます。しかしながら、桜島フェリーは県の物流や観光に大きく貢献していると思っておりますので、引き続きお願いをしてまいります。

(2) 令和8年鹿児島市船舶事業特別会計予算等

委員)

・交通事業債の性質や償還方法について伺いたい。

⇒交通事業債はコロナ禍以降の減収対策として認められた特例的な起債であり、償還財源については一般会計との協議を進めています。令和8年度までの時限措置とな

っており、令和9年度以降の資金確保が大きな課題となっています。

委員)

- ・令和8年度の年間輸送旅客人員が少し減少予測となっています。全体の利用者のどれぐらいが大隅半島や桜島の生活利用の方、それ以外の観光の方の大まかな内訳データというのがありますか。

⇒7年度の当初予算の年間輸送旅客人員は少し大きく見ており、結果的にここまで伸びませんでした。8年度以降は、6年度決算ベースで2%引き上げた数字となっております。国内外からの観光客は約6割と推定しております。県内の利用者の内訳のデータはないところです。

○その他

委員)

- ・7月28日に発生した地震により、観光事業者、特に宿泊業やバス事業者などは大きな影響を受けており、各事業者において様々な対策や改善策を進めているところです。地震発生から約2週間が経過しておりますが、フェリー利用における旅客数や車両数への影響について、現時点で把握されている状況がありましたら教えていただきたいと思います。

⇒8月1日から16日までの利用実績を前年同期と比較したところ、収益ベースで約20%減となっております。また、旅客については約24%減少している状況です。